

平成23年度 事務事業見直しの概要

平成24年度当初予算編成に当たり、これまで実施している2,003の事務事業について、以下の視点に基づき総点検を行い、全体で319の事務事業を見直し、事業費で約30億円、一般財源で約19億円を削減しました。

○23年度の事務事業見直しの流れ

現在実施している事務事業に対する各部局の自己評価を点検するため、政策幹および各部企画幹による事務事業評価会議を3回開催しました。

今年度は、評価会議に基づく県の事務事業見直し(案)について、新たに、行財政改革推進懇談会委員で構成する事務事業評価審査会を開催し、評価のとりまとめを行いました。

○ 事務事業見直しの視点

- ①経済情勢など、環境の変化に伴う事業の必要性からの見直し
- ②補助対象事業の面積、単価、補助率等などの基準の妥当性からの見直し
- ③定例的なイベントの効果性からの見直し
- ④委託対象業務の内容の見直し
- ⑤継続的な負担金の必要性からの見直し
- ⑥印刷物等の縮減など、無駄な経費の点検による見直し
- ⑦広告収入など、新たな歳入確保のための見直し
- ⑧その他の見直し

○ 評価の結果

(単位:件、億円)

	件数	事業費	一般財源
廃止	92	19	13
縮減	227	11	6
計	319	30	19

歳入確保 対策	見直した 事業数	見込まれる 歳入増額
	8件	6百万円

○ 評価対象事業数

総数 2,003	一般会計	特別会計	企業会計
	1,976	15	9